

平成 22 年度公立大学法人島根県立大学財務諸表の承認について

公立大学法人島根県立大学は、地方独立行政法人法第 34 条第 1 項規定に基づき、平成 23 年 6 月 29 日付けで平成 22 年度財務諸表を県知事へ提出しました。

今後、県知事は、同法第 34 条 3 項の規定に基づき公立大学法人評価委員会の意見を聴き、この財務諸表の承認を行うこととなります。

承認にあたっては次のとおり法令遵守及び表示内容の適正性の観点から審査を行い、適当と認められた場合に承認することとしています。

■法令の遵守

- ① 財務諸表及び添付資料が、各事業年度終了後 3 月以内に提出されていること。
- ② 地方独立行政法人会計基準に照らして記載すべき事項について、遺漏がないこと。
- ③ 地方独立行政法人会計基準に照らして適正な会計処理が行われていること。

■表示内容の適正性

- ① 会計監査人及び監事の意見書において、財務諸表が適正に表示されていると認める旨の記載があること。ただし、財務諸表を承認するにあたり考慮すべき意見があった場合は、公立大学法人評価委員会の意見を聴き、承認の可否を判断する。
- ② 計数について整合していること。
- ③ 書類相互間における数値が整合していること。

審査したところ、法令遵守されており、表示内容は適正であることを確認しました。会計監査人及び監事より財務諸表が適正に表示されていると認める旨の意見書が付されておりました。（関係資料 P 55～56）

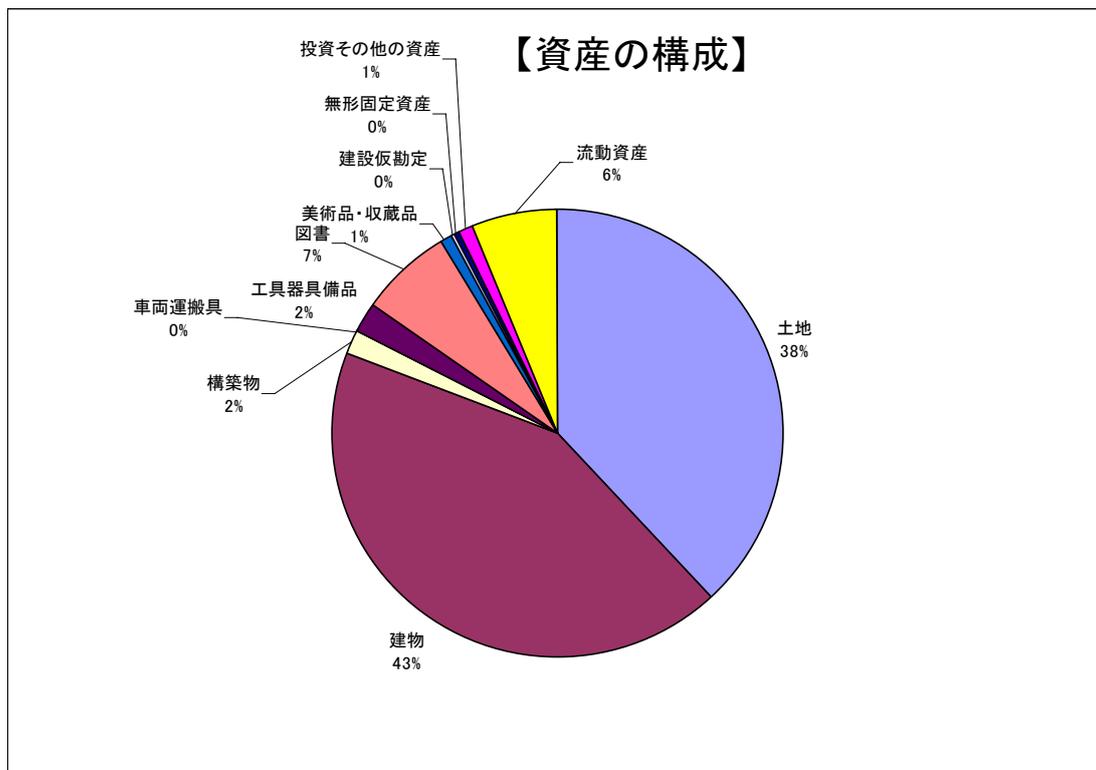
1. 県へ提出された財務諸表（平成 23 年 6 月 29 日付け）

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) キャッシュ・フロー計算書
- (4) 利益の処分又は損失の処理に関する書類
- (5) 行政サービス実施コスト計算書
- (6) 附属明細書
- (7) 事業報告書
- (8) 決算報告書
- (9) 監査報告書（監事の意見）
- (10) 監査報告書（会計監査人の意見）

2. 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表について

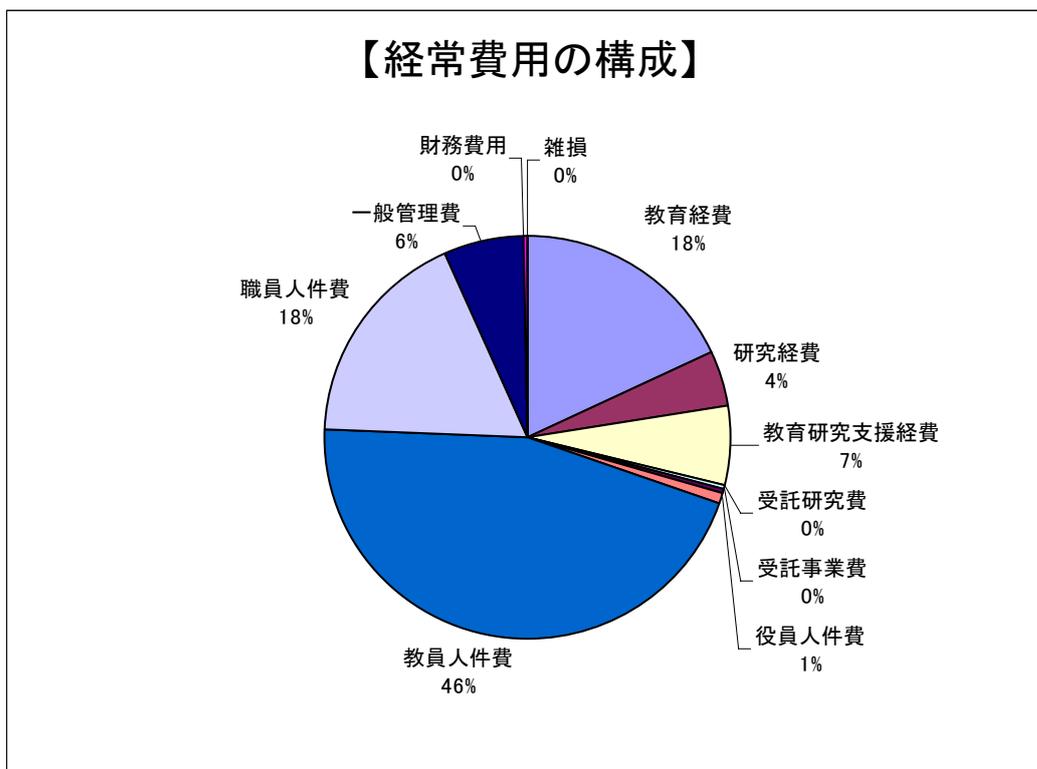
○資産の合計は、約16,123百万円であり、構成は下図のとおり。



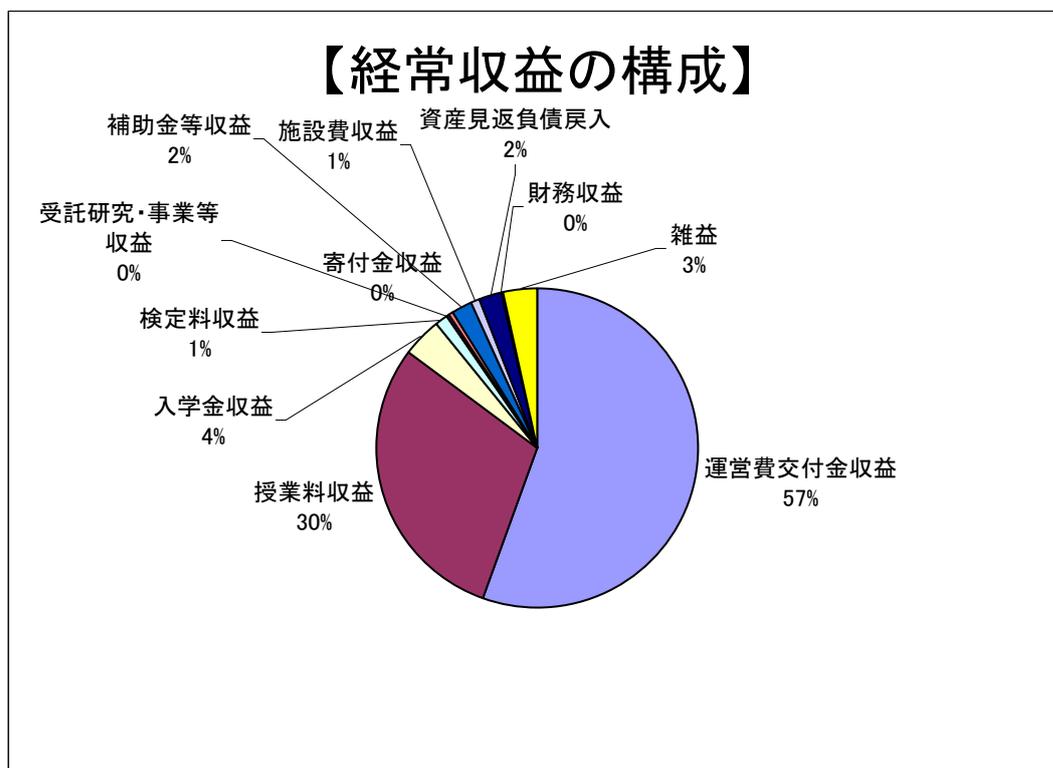
- 資産の8割以上を占める土地・建物のうち、土地については全て県出資によるものです。また、建物については6,671百万円が県出資によるもの、193百万円が特定資産に対する県施設費補助金によるものです。
- 投資その他の資産は、法人化を契機に解散した北東アジア地域学術交流財団からの寄附金を運用した農林債1億円、長期性預金（預入期間1年超の定期預金）1億円などによるものです。
- 流動資産は現預金が834百万円ありますが、後援会等私費会計分が199百万円含まれています。
- 負債については、地方独立行政法人会計基準特有の勘定科目である資産見返負債が1,620百万円計上されており、減価償却や除却に応じて減じていくこととなります。
- 純資産総額は、13,658百万円です。このうち、資本金13,783百万円は、県が現物出資した土地及び建物です。
- 資本剰余金のうち106百万円は、県が譲渡した非償却資産（美術品等）です。また、県の出資した建物及び特定資産となる建物にかかる減価償却費累計額1,003百万円については、資本剰余金の控除項目としてマイナスで表示されています。
- 利益剰余金総額は、479百万円です。このうち、当期末処分利益剰余金は5百万円です。

(2) 損益計算書について

○経常費用の総額は、約2,903百万円で、その構成は下図のとおりです。役員、教員、職員の人件費で約64%、教育・研究関連が約29%となっています。



○経常収益の総額は、約2,887百万円で、その構成は下図のとおりです。県から交付された運営費交付金による収益が約57%、授業料収益が30%であり、この2項目で大学の収益の8割以上を占めています。



(3) 平成21年度との比較（貸借対照表）

（資産合計）

○平成22年度末現在の資産合計は、前年度比174百万円（1.1%）減の16,123百万円となっています。

主な増加要因としては、工具器具備品が、浜田キャンパス通信基盤無線LAN機器及び地上デジタル放送対応双方向テレビシステムの増加等により前年度比83百万円（33.1%）増の335百万円となったこと、建設仮勘定が、新規に看護学部設置（四大化）事業（設計・地質調査）を計上し45百万円（皆増）となったことです。

また、主な減少要因としては、建物が、減価償却等により前年度比239百万円（3.4%）減の6,891百万円となったこと、その他未収金が、特殊要因補助金分の減少等により前年度比47百万円（24.7%）減の144百万円となったことです。

（負債合計）

○平成22年度末現在の負債合計は、前年度比14百万円（0.6%）増の2,465百万円となっています。

主な増加要因としては、資産見返運営費交付金等（固定負債）が、図書購入や工具器具備品等の取得により前年度比95百万円（50.6%）増の284百万円となったこと、建設仮勘定見返施設費が、新規に看護学部設置（四大化）事業（設計・地質調査）を計上し45百万円（皆増）となったことです。

また、主な減少要因としては、未払金が、特殊要因経費補助金事業減少等により前年度比103百万円（30.1%）減の240百万円となったこと、長期リース債務が、リース期間満期到来分の増加により63百万円（61.6%）減の39百万円となったことです。

（純資産合計）

○平成22年度末現在の純資産合計は、前年度比188百万円（1.4%）減の13,658百万円となっています。

主な増加要因としては、教育研究及び業務運営充実積立金が、平成21年度分積立等により96百万円（25.5%）増の471百万円となったことです。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が増加したことにより前年度比172百万円（39.8%）減の▲604百万円となったこと、当期末処分利益が前年度比112百万円（95.4%）減の5百万円となったことです。

(4) 平成21年度との比較（損益計算書）

（経常費用）

○平成22年度の経常費用は、前年度比199百万円（7.4%）増の2,903百万円となっています。

主な増加要因としては、教員人件費が、退職手当の増加等により前年度比217百万円（19.8%）増の1,309百万円となったこと、教育研究支援経費が、通信基盤システム更新経費の増加等により前年度比19百万円（11.3%）増の190百万円になったことです。

また、主な減少要因としては、教育経費が、消耗品費や奨学費の減少等により前年度比29百万円（5.2%）減の523百万円となったこと、受託事業費が、文部科学省受託事業（社会人学び直し）終了等により前年度比15百万円（71.3%）減の6百万円となったことです。

（経常収益）

○平成22年度の経常収益は、前年度比67百万円（2.4%）増の2,887百万円となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が、退職手当分の増加等により前年度比105百万円（7.0%）増の1,605百万円となったこと、授業料収益が、学生数の増加により前年度比9百万円（1.0%）増の854百万円となったことです。

また、主な減少要因としては、補助金等収益が、GP事業（3事業）の終了等により前年度比36百万円（37.3%）減の61百万円となったこと、寄附金収益が、旧NEAR財団寄附金収益の減少等により前年度比15百万円（65.0%）減の8百万円となったことです。

(当期純損失、当期総利益)

○上記経常損益の状況から、平成22年度の当期純損失は前年度比133百万円減の▲16百万円となっており、また、当期総利益は、当期純損失に目的積立金取崩額を加え前年度比112百万円(95.4%)減の5百万円となっている。

(5) 利益の処分に関する書類(案)について

- 当期純損失に目的積立金取崩額を加えた5百万円が当期総利益です。
- 全学部・学科等において経営努力認定基準(収容定員の90%以上)を満たしており、経営努力と認められます。5,360千円を知事の承認を受けて「教育研究及び業務運営充実積立金」として平成23年度以降の財源に充てる案となっています。

(6) キャッシュ・フロー計算書について

- キャッシュ・フロー計算書とは、法人活動の性質ごとにキャッシュの増減を表すものです。
- 期末の資金(=手元現金及び要求払預金)残高は、488百万円であり、定期預金を除く貸借対照表の現金・預金期末残高と一致しています。

(7) 行政サービス実施コスト計算書について

- 行政サービス実施コストとは、大学の設置、運営に関して県民等の負担に帰せられるコストをいいます。
- 平成22年度の行政サービス実施コストは、前年度比35百万円(1.7%)増の2,084百万円(県民一人あたり約2,910円)です。このコストには減価償却費や、県派遣職員の退職給付増加分、及び県出資財産の機会費用等も計上されています。

【参考１】他県公立大学法人（学生数同規模）との比較

単位：千円

区分	収容定員 (人)	総資産額	当期総利益	自己収入	業務費＋一般管理費＝a
		【自己資本比率】			(うち人件費:b)
					【b/a】
公立大学法人 岩手県立大学	2,240	30,411,100	579,435	1,635,201	5,476,000
		91.4%			3,032,738
					55.4%
公立大学法人 秋田県立大学	1,440	38,703,434	234,978	1,603,967	6,438,251
		78.0%			3,073,266
					47.7%
公立大学法人 会津大学	1,260	18,536,002	217,857	1,169,886	4,116,471
		81.7%			2,151,170
					52.3%
公立大学法人 滋賀県立大学	2,120	20,913,044	242,772	1,960,077	4,408,700
		77.8%			2,812,300
					63.8%
公立大学法人 山口県立大学	1,178	6,536,349	165,040	913,222	2,056,978
		87.0%			1,459,132
					70.9%
公立大学法人 熊本県立大学	1,840	14,338,921	77,659	1,404,144	2,314,488
		83.6%			1,515,681
					65.5%
平均値	1,680	21,573,142	252,957	1,447,750	4,135,148
		82.7%			2,340,715
					56.6%
公立大学法人 島根県立大学	1,660	16,122,519	5,360	1,120,348	2,898,259
		84.7%			1,857,714
					64.1%

(注1) 公立大学法人島根県立大学以外の法人の決算値については、全て平成21年度財務諸表による。

(注2) 自己収入の値については、「行政サービス実施コスト計算書」の自己収入等の額による

【参考2】主要財務データ

単位：百万円

区分	平成21年度	平成22年度	増減	備考
資産	16,296	16,123	▲ 174	
固定資産	15,092	15,139	47	
流動資産	1,204	984	▲ 220	
負債	2,451	2,465	14	
固定負債	1,792	1,895	103	
流動負債	659	569	▲ 90	
純資産	13,845	13,658	▲ 188	
資本金	13,783	13,783	0	
資本剰余金	▲ 432	▲ 604	▲ 172	
うち損益外減価償却累計(-)	▲ 735	▲ 1,003	▲ 268	
利益剰余金	494	479	▲ 15	
教育研究及び業務運営充実積立金	376	471	96	
積立金	2	2	0	
当期末処分利益	117	5	▲ 112	
負債純資産合計	16,296	16,123	▲ 173	
経常費用	2,703	2,903	199	
業務費	2,520	2,711	191	
教育経費	552	523	▲ 29	
研究経費	139	129	▲ 10	
教育研究支援経費	171	190	19	
受託研究費	10	5	▲ 5	
受託事業費	21	6	▲ 15	
役員人件費	26	29	3	
教員人件費	1,093	1,309	217	
職員人件費	508	519	11	
一般管理費	176	187	11	
その他	7	5	▲ 2	
経常収益	2,820	2,887	67	
運営費交付金収益	1,500	1,605	105	
授業料収益	845	854	9	
入学金収益	113	114	1	
検定料収益	39	38	▲ 1	
受託研究等収益	10	5	▲ 5	
受託事業等収益	17	6	▲ 11	
寄附金収益	23	8	▲ 15	
補助金等収益	96	61	▲ 36	
その他	177	196	19	
経常利益	117	▲ 16	▲ 133	
臨時損失	0	0	0	
臨時利益	0	0	0	
当期純利益	117	▲ 16	▲ 133	
目的積立金取崩額	0	21	21	
当期総利益	117	5	▲ 112	
業務活動によるキャッシュフロー	235	164	▲ 71	
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 200	▲ 84	116	
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 75	▲ 71	4	
資金増加額(又は減少額)	▲ 40	9	49	
資金期首残高	519	479	▲ 40	
資金期末残高	479	488	9	
行政サービス実施コスト	2,049	2,084	35	
業務費用	1,556	1,782	226	
損益計算書上の費用	2,703	2,903	200	
自己収入等	▲ 1,147	▲ 1,120	27	
損益外減価償却相当額	248	267	19	
引当外賞与増加見積額	▲ 1	▲ 4	▲ 3	
引当外退職給付増加見積額	51	▲ 137	▲ 188	
機会費用	196	175	▲ 21	